

産後ケア事業への期待と課題

秋山千枝子

あきやま子どもクリニック

「健やか親子21（第2次）」の基盤課題の一つが「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健対策」であり、平成4年度補正予算で「伴走型相談支援」事業が展開され、妊娠届時より妊婦や0歳からの低年齢児のいる子育て家庭に切れ目なく寄り添う支援が始まっています。令和5年度で実施自治体は1,547団体、産婦の利用率は1割を超え、全国どこであっても質の高い安全なサービスを利用できるようにするための取り組みも始まっています。演者らは、東京都三鷹市（人口約19万人）が平成30年に「三鷹市産後ケア事業実施要項」を制定したことを受け市の委託事業として小児科診療所を母体とし平成30年7月にデイサービス型（定員2人、10時から16時）を開設、つづけて令和2年10月に宿泊型（定員2人、ステイ10時から翌日9時）を開室しました。その成果については第70回の当学術集会でバイオサイコソーシャルの視点を用いて利用者の課題やニーズを分析し報告しました（松本ら）。利用目的や相談内容で多かったのは、どの月齢でも母親の心理面の「休息」、次いで「授乳相談」、「育児相談」であり、バイオサイコソーシャルの視点で得た情報を地域の関係機関と共有し支援につないでいくことが重要と考えました。また、昨年第71回の集会では、利用者に関する情報を行政とどのように交換したか整理し、母親のメンタル面での不調に関する情報の交換は施設と行政の間でどちらの方向でも最も頻度が高いこと、施設側からは児の体重のフォローについての情報提供が多いことを報告し（小島ら、小児保健研究83（5）：279-282, 2024.）、産後ケア施設に期待される役割として児の発育の経過観察が小さくないものであることを明らかにしました。産後ケア事業は他のサービスと比べて親子の利用時間が長くなるため、それを活用しバイオサイコソーシャルの視点ですべての産婦を俯瞰し「切れ目のない支援」につなぐ方策を検討することが期待できます。1回の利用であっても保護者とスタッフが関係性を築くことができることから、母親にとっては早い段階で相談しながらの子育てを学ぶ機会になります。産後ケア事業を起点としてこれまで各方面で培われてきた母子保健や子育て支援へと確実につなぎバイオサイコソーシャルによる「切れ目のない支援」を実現するために、地域で活動する小児保健の各専門職の参画をいかに広げるかが今後の課題です。